

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

滑川町長 大塚 信一

市町村名 (市町村コード)	滑川町 (11341)
地域名 (地域内農業集落名)	土塩 (土塩上、薬王寺、土塩中、土塩下)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月6日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、耕地整理が行われている区域(水田)においては、担い手による耕作が進められているが、畑の部分については、個人により維持管理されている。また、農業者の高齢化が進み、後継者不足が懸念されていることから、畑についても何か方策を考えるべき。また、農業に興味がある人を確保することが困難なため、農業で生計が成り立つようなシステムが必要。

(2) 地域における農業の将来の在り方

新規就農の制度をもっと拡充すべき。
行政として農業塾のようなものを開催し、農業のノウハウを継ぐべき。
公営の農業法人を設立し、支援していく方法を検討していくべき。
遊休農地化している農地は果樹などの転作を検討してはどうか。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	65 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	61 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域内の農業振興地域内における農業上の利用が行われる農地

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
町やJA、中間管理機構等の各組織と連携をとり、農地集約等の情報交換に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向や土地所有者意向を確認しながら集約化に向けた研究を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
計画策定の過程で必要な耕作条件改善に向けた研究を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
土地所有者の意向に配慮しながら、必要に応じて区域外からの担い手を募ることを検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
公共事業としての農業支援サービスがあればよい。費用対効果を検証しながら検討を進めていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

多面的機能支払交付金活動組織についての研究に努める。
耕作放棄地の転作に向けた調査研究を進める。